

しんち 議会だより

2020・7・20
No. 166



7月11日
パンプトラックオープン

写真はインストラクター兼管理人の「高橋 開」さん。仙台市出身。中学生で自転車競技を始め、現在はプロライダーとして活動。自転車やパンプトラックの楽しさを広めたいと意気込みを語る。



コース全景

しんちパンプトラック
Instagram公式アカウント



SHINCHI.PUMPTRACK

〈6月定例会〉

- 定例議会の概要 …… 2～5
- 臨時議会 …… 6
- 町政を問う …… 7～13
- 常任委員会レポート …… 14～15
- ようこそ新地町へ …… 16

6月定例会

6月定例会のあらまし

令和2年6月定例会は、6月12日から17日までの6日間の会期で開催され、町長から提案された新型コロナウイルス感染症の影響による国民健康保険税の減免に関する条例の制定や相馬

地方広域市町村圏組合の財産処分、町道釣師小川線橋梁工事請負契約など20議案を慎重に審査した結果、原案どおり全会一致で可決した。15日と16日には6名の議員が一般質問を行った。

総額80億6800万円へ 対策を強化

補正予算6800万円を計上し、 新型コロナウイルス

一般会計補正予算

一般会計補正予算（第2号）は、歳入歳出それぞれ6800万円を追加し、総額80億6800万円とするものである。

歳入補正の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の国庫支出金で3965万4千円、観光力づくり支援事業補助金やGIGAスクール構想端末整備事業の県支出金で2140万2千円、コミュニティ助成事業助成金やNTTドコモ東北応援社員助成金の諸収入で621万円を増額する。

歳出補正の主なものは、総務費のコミュニティ助成事業で310万円。衛生費は、感染症対策に係る消耗品・備品購入として2221万5千円、一般廃棄物最終処分場の空缶選別機修理費として133万7千円。商工費は、観光ガイドブック作成費として150万円、複合商業施設の修繕・改修工事として297万円。土木費は、草刈り機購入費として200万円、防災緑地の監視カメラ設置やパントラックの備品整備で311万円。教育費は、学校ICT備品購入として1920万2千円、文化交流センターの改修費として700万円を増額する。

主な質疑

問 コロナウイルス対策として備品購入、消耗品購入等があるが、その詳細な内訳は。

回答 マスク7万5千枚、アルコール消毒液15000リットル、小中学校・保育所への布マスク2千枚。その他、避難所用パーテーション、段ボールベットのそれぞれ400組などである。

問 文化交流センターの改修工事がなぜ必要なのか。その原因は。

回答 文化交流センターのトイレについて、利用上不便をきたすことが想定される。このような事態になった原因は、発注者と受注者間の協議不足と考える。今後は利用者の視点を一番に

考え進めていきたい。

問 今後このような事がないようチェック体制などが見直しが必要と思うが、どう考えるか。

回答 発注者と受注者の十分な協議が必要であると考える。施工段階で何か不都合が出た場合、その協議内容を照査の形でチェックするなどの体制づくりを進め改善していく。

問 草刈り機購入について、貸出しの際の安全性や活用の仕方はどう考えているのか。

回答 購入を予定しているのは、自走式の草刈り機である。道路・河川愛護活動の負担軽減を図るためであり、貸出しをする際は十分に注意喚起をする。

補正予算の 主な使いみち

感染症対策消耗品購入等



2221万円

空缶選別機修理費



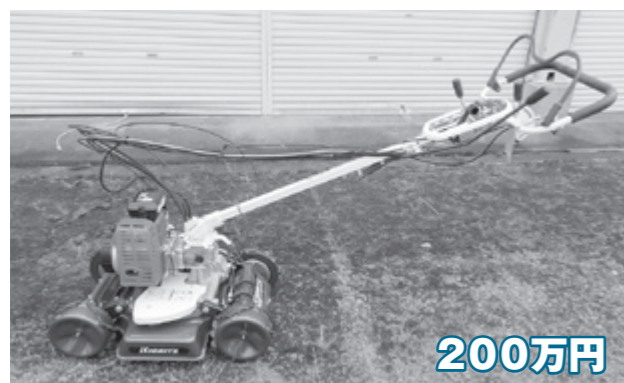
133万円

学校ICT備品購入



1920万円

草刈り機購入費



200万円

交流センタートイレ改修費



700万円

議案

条例

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に対する国民健康保険税の減免に関する条例

規則で定めて対応する。
(全員賛成で可決)

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に対する介護保険料の減免に関する条例

め、措置が納税者に及ぼす影響の緩和を図るため、所要の改正を行うもの
(全員賛成で可決)

固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例

行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律が改正され、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律へと名称が改められたこと等に伴い、所要の改正を行うもの
(全員賛成で可決)

交通教育専門員設置条例を廃止する条例

手数料条例の一部を改正する条例

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に対し、国民健康保険税の減免措置を講ずるため、新たに条例を制定するもの

主な質疑

問 申請の簡素化や支援についてはどう考えているのか。

回答 1人1人の状況に合わせて、丁寧に相談を受けながら対応したい。申請等の詳細な部分については、

税条例の一部を改正する条例

新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のため

情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上、並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律が施行されたことに伴い、所要の改正を行うもの
(全員賛成で可決)

温泉供給条例の一部を改正する条例

料金体系を供給量一立方メートルから従量料金とするため改正を行うもの

主な質疑

問 お風呂券などを配布する考えはないのか。

回答 今回の料金算定は、15年を想定した総括原価で計算しており、使用料は今後の修繕のための積立てと考えている。そのため、現時点では回数券などの配布の考えは持っていない。
(全員賛成で可決)



▲新地駅前温泉スタンド (200リットル 10円)

国民健康保険条例の一部を改正する条例

新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等が休業しやすいように、臨時の措置として傷病手当金を支給するため改正を行うもの
(全員賛成で可決)

介護保険条例の一部を改正する条例

低所得者の保険料軽減強化に係る介護保険法施行令の改正等に伴い、所要の改正を行うもの
(全員賛成で可決)

水産業共同利用施設設置条例の一部を改正する条例

共同利用施設に漁具干場を新たに追加するため改正を行うもの
(全員賛成で可決)

道路占用料徴収条例の一部を改正する条例

道路法施行令の一部を改正する政令の施行に伴い、道路占用料を改定するため改正を行うもの
(全員賛成で可決)

契約

町道釣師小川線橋梁上部工整備工事請負契約

5月29日の指名競争入札の結果、相新建設株式会社が、1億2639万円で落札したので議会の議決を求めるもの
(全員賛成で可決)

町道道孝前狼沢線歩道設置(その2)工事請負契約

5月29日の指名競争入札の結果、相馬造園土木株式会社が、7546万円で落札したので議会の議決を求めるもの
(全員賛成で可決)

防災行政無線(同報系・移動系)デジタル化改修工事請負変更契約

戸別受信機設備を増設し、請負金額の増額変更を求め、議会の議決を求めるもの
(全員賛成で可決)

その他

相馬地方広域市町村圏組合の共同処理する事務の変更に伴う財産処分

相馬地方広域市町村圏組合所有の旧相馬地方食肉センターの財産について協議することに關して、議会の議決を求めるもの
(全員賛成で可決)

町道路線の変更

前田西線の起点を大戸浜字前田上21番地先とし、大戸浜富倉線の起点を大戸浜字小沢北4番2地先にそれぞれ変更するもの
(全員賛成で可決)

補正予算

国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出それぞれ330万円を増額し、総額9億5830万円とするもの
(全員賛成で可決)

議員発議

東京電力福島第一原子力発電所におけるトリチウム水の海洋放出を行わないことを求める意見書

(前略) 東日本大震災以降、多くの関係者、特に漁業従事者は、本格的な操業再開や風評被害払拭に懸命な努力を続けてきた。(中略)これまで福島県産の農畜水産物などの安全性の確保や、風評被害の克服に取り組んできた関係者の努力と将来への展望を根底から覆すことになる。

トリチウム水の処分については、関係者のみならず国民の理解なくして進めることはできず、幅広い関係者から丁寧に意見を聞いた上で、国の責任による適切な対応が求められている。

よって、国においては、町民や関係者の理解を得られていないトリチウム水の海洋放出を行わないようにするとともに、その処分方法については、多くの関係者に影響を与えることがないように十分に検討するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

《提出先》
衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
経済産業大臣、復興大臣

臨時議会

新型コロナウイルス感染症 緊急対策を審議

臨時議会は、4月30日に開催され、町長から提案された専決処分の承認を求めること及び令和2年度新地町一般会計補正予算(第1号)について審議し、原案のとおり可決しました。

専決処分の承認を求め ること

地方税法等の一部を改正する法律等が令和2年3月31日に公布され、その一部が令和2年4月1日から適用されることに伴い、「新地町条例等の一部を改正する条例」を施行するにあたり、承認を求めるもの(全員賛成で可決)

一般会計補正予算(第1号)

歳入歳出それぞれ、8億6000万円を追加し、歳入歳出それぞれ80億円とするもの

主な質疑

問 国の特別定額給付金についてはスピード感を持つ

た対応が必要である。申請及び給付はいつ頃になるのか。

回答 申請書の発送は5月中旬を予定しており、5月中に給付できるよう、しっかりと業務を進めていく。

問 町独自の新型コロナウイルス緊急対応支援事業は、窓口が商工会となっている。対応には町の支援も必要ではないか。

回答 商工会とも相談しながら、スムーズな給付ができるよう町でもしっかりと支援していく。

問 詐欺問題への対策も必要と思うが。

回答 国や警察からの情報を確認しながら、町民へ随時お知らせなどを配布していく。(全員賛成で可決)

6月定例会での陳情・要望等

議会では、地域住民より直接の声となる、請願、陳情、意見等を受付けています。今定例会では、下記の陳情等を受付ました。

	件名	提出者	審査結果
陳情	日本政府に核兵器禁止条約の調印・批准を求める意見書提出についての陳情	福島県原爆被害者協議会 会長 木幡 吉輝	継続審査
	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出を求める陳情	日本労働組合総連合会 福島県連合会 相馬地区 連合会議長 佐藤 武伸	採択 (関係機関に 意見書送付)
	トリチウム等を含むALPS処理水の海洋放出に反対する陳情	原発・放射能を考える 相馬・新地の会 代表 國分 富夫	議員に配布
要望書	小川田中地区内農地の買収を求めることについて	小川田中地区地権者 代表 寺島 信夫	議員に配布

ただ ここを質す!

町政を問う

一般質問

今定例会の一般質問は、6月15日、16日に行いました。

議員6名からは13件の通告があり、防災・感染症等の危機管理体制などについて質しました。

各議員からの質問内容は、左記のとおりです。以下、主な質問と答弁を、登壇した順にお知らせします。

6名の議員が質問

(通告順)

齋藤 充 明 議員 P8

- 1 コロナ禍で町の財政の影響は
- 2 町内宿泊施設に町独自の支援を
- 3 駒ヶ嶺保育所の危機管理の強化を

寺島 浩 文 議員 P9

- 1 アフターコロナへの取組みは
- 2 6次産業化の推進を
- 3 企業の農業参入推進を

八巻 秀 行 議員 P10

- 1 鴻ノ巣ダム被害想定周知は
- 2 駒ヶ嶺駅前前の整備を

寺島 博 文 議員 P11

- 1 GIGAスクールの取組みは
- 2 災害用備蓄品を広報で公表してはどうか
- 3 地元病院への働きかけを

藤田 修 議員 P12

- 1 コロナ禍での避難所運営は
- 2 町独自の支援策は
- 3 資金繰り対策の周知方法は

井上 和 文 議員 P13

- 1 新地町の文化向上を
- 2 汚染水海洋放出に明確に反対すべきだ

一般質問とは

一般質問は、町の行政全般に関し、執行者所見や疑義について質問できる。質問者は、事前に質問内容を通告する。

なお、当議会では一問一答方式を導入しており、時間内であれば何度でも再質問ができる。質問時間は、質問と答弁を含めて60分としている。



齋藤充明 議員

コロナ禍で町の財政の影響は

町長 財源の確保に努める

議員 本町は震災後、復旧・復興事業等で大幅に予算が増大し、企業誘致も進み、人口もほぼ維持できた。このことが町の財政を支える大きな要因であった。

しかし、新型コロナウイルス感染症で企業活動や雇用等経済が悪化し、第2波、第3波も想定され、県外移動自粛等で交流人口や関係人口も減少し、先が見えない状況が続いている。今年度は、今後10カ年の長期計画となる第6次町総合計画を策定の時期であるが、今後の財政への影響はどのように想定しているのか。

町長 今般の新型コロナウイルスにより歳入は全般的には、来年度以降に影響が出ると予想している。税の減収分は全額国費で補てんされるが、法人・個人の収入減少や離職等で町民税の減少が懸念されるので、国の財政措置も含めて今後の状況を注視していく。また、コロナ緊急対応支援事業者給付金等3970万円、消耗品

購入費2444万円、総額6414万円の歳出を計上した。

国の第2次補正予算ではコロナ感染症の地方創生臨時交付金が拡充されるので、適宜、予算措置をしながら対応したい。今後も、地域経済への様々な影響を加味し国・県の動向を注視し、財源の確保に努め、各種制度を有効に活用し、町の財政がマイナスにならないよう対策を講じていく。

町内宿泊施設に町独自の支援を

町長 独自支援を図る

議員 町内の宿泊施設はコロナ感染症により深刻な打撃を受けている。福島県民限定宿泊割引助成に、更に町からの上積み支援を行う町独自の町内宿泊施設の利用促進を図れないか。

町長 福島県では県民を対象に7000円以上の宿泊に対し5000円補助する。町独自の積み上げ支援について



▲町から特産品を贈呈

て町独自の追加割引も検討したが、県が行う補助への追加割引が認められないことから、町特産品の詰め合わせセットを贈呈し、町内宿泊施設の利用促進を図りたいと考えている。

町民課長 安全を優先に対応

議員 防災・感染症の複合災害への危機管理体制の強化が重要である。駒ヶ嶺保育所は現在、所児は90名おり立田川に隣接し、これまでも大雨等で河川の氾濫が懸念されてきた場所だ。



▲駒ヶ嶺保育所の子どもたち



寺島浩文 議員

アフターコロナへの取組みは

町長 必要な施策を実施する

議員 コロナウイルス感染症拡大の影響により、町の経済は大きなダメージを受けた。緊急事態宣言は全国で解除されたが、感染拡大第2波・3波の心配もある。そう言ったことから今後はアフターコロナに向けて、感染予防対策と町の経済活動復活の両立を進めて行かなくてはならない。町としてアフターコロナにどのような取組み、新地町経済を復活させるのか。またどのような課題があるのか伺う。

町長 国や県、市町村が様々な制度を策定している。経済対策については国の第2次補正予算の財源の一部を活用し、国の新たな制度により、県及び市町村においても交付金が交付され、それぞれの実情に合わせた対策を実施して行くことになる。収束期、回復期へと向かう中で、必要な施策を着実に実施していく。

課題は資金繰り融資や、給付金、補助金など様々な制度があるが、持続化給付

金などインターネットでしか申請出来ない制度もあり、個人事業主がスムーズに活用できているか心配である。

議員 インターネット申請に不慣れた個人事業主が、スムーズに申請できるような方法を考えていると伺っているが、どのような方法か。また県が飲食業者向けに、2割増しのクーポン券を配布すると言う事業もあるが、どのような方法で町民に配布するのか。また町独自で割増しを上乗せできないか。

副町長 給付金申請者の負担を軽減するため、相馬市の税理士の方と協議し、申請支援の相談をしている。インターネット申請で、PCに不慣れた方の支援をする為に、税理士派遣を依頼している。場所は複合商業施設内のインキュベーションスペースの空いている日に、税理士を派遣していただく。費用は町負担となる。

企画振興課長 町では現



▲鹿狼山に次ぐ特産品を

在、県の飲食業者向けプレミアム付前払利用券に、上乗せを検討しているところである。町商工会が窓口となり、各飲食業者に配布される、そこから町民に販売される。

6次産業化の推進を

町長 特産品振興協議会との連携が重要

議員 第1次産業従事者の収入を増やして行くには、自分が育てたものを自分で価格を決め販売する直売を含めた6次産業化を推進していくべきだと思う。その為には町と関係する団体が、連携して推進していくのが重要であると思うが考えを伺う。

町長 農業振興と担い手確保につながる

議員 企業の農業参入を推進する事により、担い手不足や雇用の拡大にもつながる。町としてどう考えるか。

町長 企業の農業参入は農業の振興と担い手確保につながり、雇用や地域の活性化などが期待される。就農や企業参入について、相馬地方の情報や就業イベント、新規就農者へのサポートを実施していく。

町長 企業の農業参入推進を

町長 町内には農林水産物を活かした特産品などにより、産業振興に寄与する事を目的とした、町、商工会、JA、漁協や農林関係事業者等で構成する新地町特産品振興協議会がある。協議会では、純米吟醸酒「鹿狼山」などを開発、商品化した実績があるので、協議会と連携を図りながら、6次産業化の推進を図る。



八巻秀行 議員

鴻ノ巣ダム被害想定周知は

町長 的確な避難に努力

議員 命を守る防災マップ2020保存版が各戸に配布された。鴻ノ巣ダムは、駒ヶ嶺地区、小川、大戸浜、今泉地区375軒の水田用水確保の必要から総事業費9億3800万円を費やし、昭和53年橋本町政公約によって県営かんがい排水事業として建設された48万トンに擁するダムである。このハザードマップの被害想定は、5分後には2メートルから5メートルの浸水が、菅谷では3戸1工場、高田2戸、30分後には旧6号国道から西側全域で2メートルから5メートルが駒ヶ嶺地区の避難所の駒小や公民館を含む上ノ町、町地区、新町全域、40分後には1メートルから2メートルが深町全域、50分後には常磐線より西側全域到達という大変重大な想定だ。この状況を町民にどう伝達し、どう対処周知するのか。また、避難所は駒ヶ嶺公民館、駒小でいいのか。

町長 ため池決壊氾濫を起さないよう豪雨時は、取水



▲水をたたえる鴻ノ巣ダム

や貯水量調整など事前緊急点検を実施する。地震や豪雨後には緊急点検を行い、防災行政無線で情報を周知する。

総務課長 区長会や出前講座等あらゆる機会を通じ説明していく。また、避難所は、高台の地区公会堂、総合体育館と考えられるが、状況に応じて適切に判断する。的確な避難ができるよう努力する。

駒ヶ嶺駅前の整備を

町長 土地の利活用を見て検討

議員 JR駒ヶ嶺駅前の空き地と町営駐車場用地の交換について、平成29年12月一般質問でも伺ったが、その後、この民有地は不動産会社の所有となり更地となつて2年くらい経過したが、動きがない。

駅前の振興、賑わいづくりを考える時、敷地両面を町道が走り、深町住宅からも離れ、駐車場用地ならば利便性がある。

一方、町営駐車場は、駅前住宅地の一等地にありながらフェンスで囲まれ、町営住宅と一体で駐車場契約状況も少ない。駐車計画台数は、71台であるが契約は現在6台のみであり、駅前が大変寂しい。相方にとって有利な交換交渉が必要と思うがどう考えるか。

町長 駅前空き地は、民地であり、町単独では決定で



▲整備待たれる駒ヶ嶺駅

きない。今後の駅利用状況や隣地の利活用を考慮して検討する。

議員 駒ヶ嶺駅は、IHIや光陽パークゴルフ場利用者の最寄り駅としても利用され、花壇などはいつもきれいに手入れをしてもらえるボランティアの方により駅前には保全整備されている。交換できれば駐車場だけでなく、長く懸案だったトイレ等も造れる。町のもう一つの玄関口、駒ヶ嶺駅の整備に力を入れてほしい。

企画振興課長 今後の土地利用や動向を見ながら土地利用を考えていく。



寺島博文 議員

G I G Aスクールの取組みは

町長 ICT環境の一層の充実を図る

議員 新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、小・中学校は、臨時休校を余儀なくされた。

新地町は、絆プロジェクトとして、10年前よりICT（通信技術を活用したコミュニケーション）を活用したオンライン教育を進めて来た。

国の政策「GIGAスクール構想」を受けて、町の取り組み方針を伺う。

町長 町では、全国に先駆けて、ICTを活用した教育に取り組んできた。

デジタル教科書の活用や、日常的にICTを活用出来るための教員研修、ICT支援員の配置など、体制づくりを計画的に進めていく。

また、これまで整備してきたICT環境を生かし、学習活動の一層の充実と、授業の改善を図り、児童生徒の力を最大限に引き出す取り組みを行っていく。



▲オンライン授業状況

災害用備蓄品を広報で公表してはどうか

町長 広報で周知する

議員 災害時用備蓄品について、どこに、どういう物が、どの程度保管されているのか。

また、そのメンテナンスはどのように行われているのか伺う。

町長 災害時用備蓄品については、新地町防災センターの備蓄倉庫や、役場倉庫などに分散して保管して



▲防災センター備蓄倉庫

備蓄品の内容は、災害に備えた水・米飯・パンなどの食料品のほか、毛布・衣類・発電機・リアカー・テント・懐中電灯・マスク・消毒液などを揃えている。

メンテナンスについては、職員が定期的に数量や保存状態を確認している。食料品については、消費期限を確認しながら、適切に管理している。

今後備蓄品の状況について、広報紙等を活用し周知を図っていききたい。

地元病院への働きかけを

町長 産科医確保へ働きかける

議員 あらき産婦人科は昨年12月に、婦人科は従来通り行いが、産科については、令和2年7月で終了するとした。

産婦人科医を確保するよう、地元病院（公立相馬総合病院等）へ働きかけができないか伺う。

町長 町民が、安心して子供を産み育てられる環境にするには、産婦人科医の確保は、必要且つ重要なことと認識している。

相双地域の地域医療を担う産婦人科医の招聘を全国に呼びかけているが、赴任する産婦人科医がいなのが現状である。

公立相馬総合病院の産婦人科医の確保にむけて、今後も働きかけをしていく。



藤田 修 議員

コロナ禍での避難所運営は

町長 感染拡大防止に努める

議員 コロナの渦中「三密」すなわち密閉・密集・密接を避けた避難所運営が絶対必要。具体的な計画立案と運営方法を伺う。

町長 受け入れ人数や避難区域を制限することにより、避難者を分散・制限する。避難所内においても仕切り板など方策を講じ、感染の拡大防止につなげていく。また、民間の宿泊施設なども災害時の受け入れ施設として検討している。



▲一時避難所となる防災センター

町長 必要な支援が行えるよう調査研究する

議員 全国的な経済不況に陥る中、新地町独自として、支援金や生活資金など、支援対策はどのようにするのか。

町長 町民を支える為の支援は、国が実施している臨時特別給付金事業がある。また、コロナの影響による生活資金については緊急小口資金・総合支援資金事業なども実施している。事業主への支援については、緊急金融対応補助金や緊急対応支援事業者給付金また、緊急対応支援事業者店舗等維持補助金などの支援を行っている。今後も国・県の動向を注視し、必要な支援が行えるように調査研究していく。

議員 近隣町村では資金の他、マスクや消毒液の配布を行っている。町として今後、物資の配布を考えているのか。

町独自の支援策は

健康福祉課長 今後の対策についてはいろいろな支援の形を検討し対策していく。

資金繰り対策の周知方法は

町長 様々な媒体活用で周知に努める

議員 現在、国による経済対策や資金対策などは、様々なものが発信されている。しかし、その一つ一つを各自で調べ上げる、またはすべての情報を町が知らせるなどは容量が大きすぎて厳しいと思う。そこで、町民や事業主が相談できる「特別窓口」を設置するべきだと思いが、町の考えを伺う。



▲融資相談会場（インキュベーションセンター）

町長 町内事業者が国等の資金繰り融資制度の活用をスムーズにする為、融資相談会を6月下旬〜7月にかけて毎週水曜、インキュベーションセンターにて開催する予定。融資以外の制度についても専門相談窓口を設置し、持続化給付金のインターネット申請の手続き支援を考えている。制度の周知については様々な媒体を駆使し、今後も情報提供していく。



井上和文 議員

新地町の文化向上を

町長 町の元気を取り戻したい

議員 文化発信の拠点としての文化交流センターが総事業費約16億5245万で完成した。火災で1年完成が延期となり、コロナ問題で開館が延期となったままだ。完成検査をして引き渡しを受けた後、震度4の地震で駅側外溝が壊れた。またトイレも改修するといふ。設計に問題があるのか、施工に問題があるのか。なぜ、業者を呼んですぐに改修しないのか。耐震性は担保されているのか。

町長 今回の破損箇所はスロープ部タイル仕上げの場所だが、本体工事のようにエキスパンションジョイントを設けておらず地震で破損した。私も非常に憤慨している。また、早急に修繕出来なかつた事については私からも謝罪したい。資材が入りにくい問題があるが早急に対応したい。建築本体に破損はなく構造的な問題が発生することはないが、役場が設計・施工をさせたものが、結果として町

民に負担をかける事になり本当に申し訳ないと思う。

議員 新地町では文化協会23団体290名、体育協会15団体758名、サークル活動29団体252名、公民館教室14教室231名、スポーツ少年団11団体158名、いきいき100歳体操450名、その他いきいきサロンや老人会活動など、あらゆる場で町民が活動してきたが、コロナでストップしている。国では緊急事態宣言の全面解除に伴い社会経済活動を段階的に引き上げる目安を示し、6月19日からは県をまたぐ移動が可能となる。プロスポーツは7月9日まで無観客で、全国的・広域的な祭りや野外フェス等は8月1日以降の再開とするようだ。

文化交流センターの改修を急ぎモニター利用(無料)などの供用開始を図るべきだ。町の発展にはにぎわい、交流、連携がカギでありその基本にあるのが人づくりである。地域資源や仙台圏



▲開館が待たれる文化交流センター

に近い優位性も鑑み適切な感染防止策を講じながら積極的に交流、連携と文化活動の発展向上を図っていくべきだ。

町長 供用開始は8月を目指すが遅れる可能性もある。できるだけ早く開始したい。また「三密の回避」「ソーシャルディスタンスの確保」「マスクの着用」「手指の消毒」などの感染予防策をとりながら、町内外の交流連携の促進と町の文化振興の促進、文化関係団体の育成支援を図り町の元気を取り戻す施策を進める。

議員 汚染水問題で国の小委員会が、海洋投棄が現実的としたことに漁業者を始め多くの関係者から反対の声が出ている。町としても明確に反対の意思を示し、地上で保管するよう国に求めるべきだ。新地漁業は小女子、女郎人が取れずコロナで魚価も低迷している。漁協や漁師と話し合い水産業の振興を模索すべきだ。

町長 私は、個人的に原発に賛成したことは一度もない。風評は県民全部に及ぶ。国の方向を見て考えたい。

2月25日に水産物の出荷制限がすべて解除になり、釣師の荷捌き施設でもセリが開始できるよう準備しているようだ。県の水産試験研究所では栽培漁業などに取り組んでおり、漁業関係者と一緒になって今後の展望を考えていく。

汚染水海洋放出に明確に反対すべきだ

町長 原発に賛成したことはない

委員会 レポート

産業厚生常任委員会 迅速な事業執行を

4月23日に移転促進区域の現状及びバスストップ事業の促進について調査した。

移転促進区域の買取り契約状況は、埴浜や釣師、大戸浜地区など8区域435,331平方メートルのうち、契約済の土地面積は428,094平方メートルで98.3割となっている。未契約の土地は7237平方メートルで、その理由は保有意思8名、相続問題2名である。

また、契約済の土地のうち土地利用の計画決定面積は、314,550平方メートルで73.5割となっており、未決定は113,544平方メートルで26.5割である。今年度は復興計画最終年度に当たりハード事業の迅速な事業執行が待たれる。

未利用地については、太陽光発電用地やLNG関連の企業誘致を積極的に進めるなど、町の懸案事項解決に活用すると共に、用地の維持管理等の課題を将来に



▲委員会の様子

残さない対応を求めらるものである。

更に、バスストップ事業については普通車34台、軽自動車12台、身障者用2台、計48台の利用者駐車場を整備しており、進捗率95割で今年度の完成を目指している。早い整備完成を願うと共に、路線の構築と利用者発掘に努めて早期の活用を図れるよう努力されたい。

計画の推進と

評価・検証を

5月27日に保育行政の現状と課題について調査した。

現在、保育所・児童クラブ・児童館では新型コロナウイルス感染症予防のため、うがい、手洗い、こまめな換気などを実施している。緊急事態宣言は解除されたが、第2波、第3波の心配



▲福田保育所の子どもたち

福田保育所改築については、今年度から工事に入り、令和4年4月開所を目指している。現在は基本設計段階だが、現場の声を踏まえながら実施設計を進められたい。加えて、建築年が1年違いの新地保育所は、現在耐震診断上の問題は無いという事だが、築年数が経過しているため適宜改修を行いながら、長寿命化を図られたい。

総務文教常任委員会 防災マップの有効活用

4月17日に防災体制の充実及び企業支援の取り組みについて調査した。

全戸に配布される防災マップは、町民に安心感を与えるものとして評価でき

る。当町では各行政区ごとに自主防災組織が結成されて



▲新地町防災マップと安否伝言カード

いるが、有事の際はこの組織が機能している地区とそうでない地区があり、この組織を再点検し、それぞれの地区で必要な組織として成り立つよう組織強化を図るべきである。また、昨年の台風19号及び21号では避難勧告が発令されたが、町民の中には避難勧告がどのようなものなのか理解できない方もいるので、避難指示・避難指示の意味を自主防災組織などで出前講座を利用して積極的に研修する機会が必要である。

新型コロナウイルス感染症対策では、急を要するものとして33社の誘致企業を中心にアンケート調査が実施されたが、商工会などを通して一斉に調査すべきとの意見もあった。また、国では新型コロナウイルス感染症対策にかかるとして、臨時交付金を考えているようだが、情報収集をして効果的な活用を検討されたい。更に、町内事業者に対

して町独自の支援策を検討するなど、積極的な支援を図るべきである。



▲支援事業申請案内

積極的な 企業支援を図れ



▲「がんばる新地の飲食店応援券」事業者説明会

議会を傍聴しませんか

★次回の定例会は、9月初旬開会の予定です。

議会は、所定の用紙に必要事項を記入して頂くことにより、どなたでも自由に傍聴することができます。詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。議会事務局（新地町役場3階）☎62-2190（直通）

ようこそ新地町へ

活力ある町を

目指して

原相善地区にお住いの大内広行さんに、新地町の良いところ、望むことなど、お話を伺いました。

新地町に居住したきっかけ

結婚後、できるだけ職場に近い場所に住みたいと思い、当初は城内にあった会社の社宅へ入居しました。地元の方々と懇親を深める中で、新地町への定住の気持ちが大きくなり、約5年前に現在の原相善地区に自宅を構えました。

町の印象は

海・里・山が近く、自然に触れ合うにはすごく良いところだと思います。この良さをうまく活用できないかとずっと思っています。また、地元の方々が温かく大変親切です。住み始めた当初から、いろんな方から声をかけていただき、そ

のおかげで、地元に溶け込むことができました。

町に望むこと

震災後の復興工事によりハード面は出来てきましたが、それをうまく活用するソフト面（政策・制度）を充実してほしいと思います。また、今まであったものを、しっかりと活用していくための施策も必要だと思います。さらに、10年後・20年後を見据え、様々な世代が活躍できる、活力ある新地町を目指した政策を打ち出してほしいですね。震災後に8年間行われた



「やるしかねえべ祭り」は、若者や学生、他の個人・企業ボランティアが運営協力して大いに盛り上がりました。このような、「新地町のために」一致団結できるイベントがあると良いと思います。最後に、町内の方々が同じベクトルで新地町のことを考えるために、任意参加型の「まちづくり懇談会」「未来都市政策研究会」（仮称）と言ったそれぞれの立場での意見交流の場があると、行政施策の見える化、活性化、町民のコミュニケーションの向上に繋がるのではないかと思います。

編集後記

議会で新型コロナウイルス感染症に対する質疑が多いなか、ようやく緊急事態宣言が解除された。しかし、全国での感染者数が毎日毎日増加して発表されている。

アメリカの感染者が世界で最も多いのはなぜなのかと思う。この病気に効く薬はまだ開発されていない。これが生物兵器として使われてしまったらと思うとぞっとする。

「なぜ2番ではいけないのか」と言った国会議員がいた。計算速度ランキング世界一になったスーパーコンピュータ「富岳」が、新型コロナウイルスの特効薬を、造ってはくれまいか。

(吉田 博)

編集委員

- 委員長 藤田 修
- 副委員長 水戸 洋一
- 委員 吉田 博
- 委員 齋藤 充明
- 委員 寺島 博文



プロフィール

大内 広行さん(原相善地区)

新地町に移り住んで19年
妻と子供3人の5人暮らし
出身は南相馬市原町区